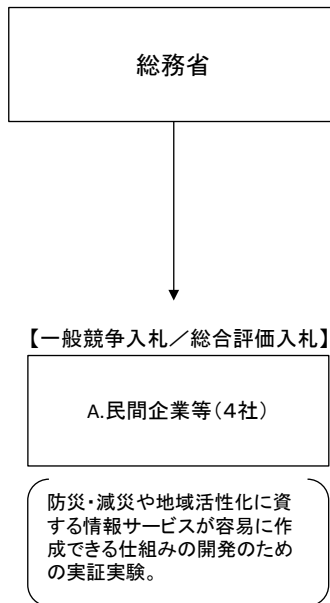


平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	情報流通連携による防災減災・地域活性化推進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	情報流通振興課		課長 小笠原 陽一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)」、「新たな情報通信技術戦略 工程表(平成24年7月4日IT戦略本部決定)」、IT防災ライフライン構築のための基本方針及びアクションプラン(平成24年6月28日IT戦略本部IT防災ライフライン推進協議会決定)、「日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)」、「電子行政オープンデータ戦略(平成24年7月4日IT戦略本部決定)」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国や自治体等が保有する防災・減災関連情報を始めとする様々な情報(気象情報、被害情報、避難所情報、自治体行政情報、観光情報等)を加工したり組み合わせたりして、防災・減災や地域活性化に資する情報サービスが容易に作成できる仕組み(防災・減災分野等における情報流通連携基盤共通API)を構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広く全国の地域で発生し得る大規模災害に備えて防災・減災対策を速やかに進めるとともに、地域活性化を図るため、国や自治体等が保有する防災・減災関連情報を始めとする様々な情報(気象情報、被害情報、避難所情報、自治体行政情報、観光情報等)を加工したり組み合わせたりして、防災・減災や地域活性化に資する情報サービスが容易に作成できる仕組み(防災・減災分野等における情報流通連携基盤共通API)の開発・実証を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	601	0	
		繰越し等	-	-	-601	601	
		計	-	-	0	601	0
	執行額	-	-	0			
	執行率(%)	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	2015年度までに、i)価値あるデータの連携による創造的新事業・サービスの創出促進、ii)防災・減災関連情報や各種統計情報等、国民、産業界にとっての有益な情報の入手容易化、iii)政府の透明性の確保及びそれを通じた行政運営の効率化を成果目標とするが、定量的な目標の設定は困難。			成果実績	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等の作成数を活動指標として設定。			活動実績 (当初見込み)	件	-	-
単位当たりコスト	75(百万円/件)		算出根拠	予算額:601百万円 システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等作成数:8件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		0	0	平成24年度で事業終了(平成24年度予算を平成25年度に繰越)			
	計	0	0				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。本事業は、オープンデータ流通環境の整備に向けた標準技術規格の策定や運用ガイドラインの策定等を図るものであり、優先度の高い事業であるとともに、民間のマーケットベースに沿った取組だけでは達成できないものである。また、確立した標準技術規格の国際標準化活動も、民間だけでは困難であり、国のバックアップが必要。さらに、本事業は、国の各種法律・運用指針等も含めた幅広い分析・検討を行うものであり、関係府省との調整も必要であることから、地方公共団体だけで進めていくことも困難。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の成果を利用した新事業・サービスの創出は、当該新事業・サービスを創出しようとする民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。調達方法について競争性を確保しており、コストの低減に努めている。オープンデータ流通環境の検討・開発に必要なものに限って調達を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本施策は、電子行政オープンデータ戦略に基づいて実施している。また、産官学が共同でオープンデータ流通環境の実現に向けた基盤整備を推進することを目的として昨年7月に設立された「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と連携し、効果的に事業を実施していく。成果については、「電子行政オープンデータ実務者会議」に提供することで、同会議の検討に貢献していく。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「情報流通連携基盤構築事業」も同一部局で実施しており、2事業間で適切に連携して実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0095	情報流通連携基盤構築事業	総務省・情報流通行政局			
点検結果	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しており、コストの低減に努めている。「電子行政オープンデータ実務者会議」や「オープンデータ流通推進コンソーシアム」と綿密に連携し、関係府省、関係団体、有識者等の意見を反映しつつ対応していく。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度をもって事業終了。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	初期の目標を達成する見込みであり、25年度をもって事業終了。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					